



2019年11月8日

各 位

会 社 名 双 葉 電 子 工 業 株 式 会 社
 代 表 者 代 表 取 締 役 社 長 有 馬 資 明
 (コード番号 6986 東証第一部)
 問 合 せ 先 執 行 役 員 中 村 正 行
 業 務 管 理 本 部 長
 T E L 0 4 7 5 (2 4) 1 1 1 1

通期連結業績予想の修正および特別損失の計上に関するお知らせ

2019年5月14日に公表いたしました2020年3月期通期連結業績予想数値の修正につきまして、下記のとおりお知らせいたします。また、2020年3月期第2四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年9月30日)における特別損失の計上について、併せてお知らせいたします。

記

1. 2020年3月期通期連結業績予想の修正

(1)2020年3月期通期連結業績予想数値の修正

(2019年4月1日～2020年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	64,500	300	800	△1,500	△35.36
今回修正予想 (B)	60,000	△900	△900	△6,800	△160.37
増減額 (B-A)	△4,500	△1,200	△1,700	△5,300	—
増減率 (%)	△7.0	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (C) (2019年3月期)	67,083	323	1,460	△16,015	△377.56
増減額 (B-C)	△7,083	△1,223	△2,360	9,215	—
増減率 (%)	△10.6	—	—	—	—

(2)修正の理由

【売上高の減少要因】

生産器材事業において、米中貿易摩擦を発端とした国内や中国市場での投資抑制の影響から、金型および設備関連市場が低迷しており、売上高は期初計画の348億円から311億円に減少する見込みです。また、電子デバイス関連事業の期初計画は297億円でしたが、複合モジュールは、POS用途が想定を下回り、また、ホビー用ラジコン機器も市場の縮小やドローン関連事業の停滞により、289億円に減少する見込みです。

【営業利益の減少要因】

生産器材事業における売上高の減少による操業度の低下と、電子デバイス関連事業のタッチセンサーにおいて、想定以上に従来製品のコモディティ化による価格競争の激化および品種構成の変化などにより、営業利益は減少する見込みです。

【経常利益の減少要因】

営業利益の減少および第3四半期連結会計期間以降の想定為替レートを1米ドルあたり110円から105円と円高方向に修正し、為替差損を計上することなどにより、経常利益は減少する見込みです。

【親会社株主に帰属する当期純利益の減少要因】

経常利益の減少と第2四半期連結累計期間の固定資産の減損損失の計上、および第3四半期連結会計期間以降の新規設備投資に伴う新たな減損損失を見込んだことから、親会社株主に帰属する当期純利益は大幅に減少する見込みです。

以上のことから、2019年5月14日に公表いたしました2020年3月期通期の連結業績予想を修正いたします。なお、第3四半期連結会計期間以降の為替レートは1米ドルあたり105円を想定しています。

(注) 上記の業績予想は、当社が現時点で入手している情報を合理的であると判断する一定の前提に基づいて算出しており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、当社製品の需給の急速な変動、米ドルを中心とした対円為替相場の変動および日本の証券・株式相場の変動など様々な要因により異なる場合があります。ご了承ください。

2. 特別損失の計上

(1) 固定資産の減損損失の計上について

生産器材事業では、積極的に自動化生産ライン等の構築を進めてきましたが、米中貿易摩擦を発端とした国内や中国市場での投資抑制の影響から市況悪化が続いており、当初計画に対して想定以上に売上高の減少が見込まれます。よって、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、回収可能性を検討した結果、国内で保有する土地や製造設備等について、2,413百万円を減損損失として計上いたしました。

(2) のれん等の減損損失の計上について

株式会社カブクにつきましては、加工部品の調達に係る受発注業務をシステムで合理化する事業を進めてきましたが、当初計画より大きく遅延しており、事業計画通りの売上高の伸びが見込めない状況です。よって、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、株式会社カブクを子会社化した際に発生したのれん等について、回収可能性を検討した結果、のれん等の残高1,109百万円を減損損失として計上いたしました。

以 上